



Title	モンゴル抑留戦没者遺骨帰還までの半世紀：戦後強制抑留・冷戦構造と遺骨収集事業
Author(s)	Munkhchuluun, Munkhzul
Citation	若手研究者フォーラム要旨集. 2026, 12, p. 49-52
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/106320
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

モンゴル抑留戦没者遺骨帰還までの半世紀

—戦後強制抑留・冷戦構造と遺骨収集事業—

現代日本学 博士後期課程 1 年

MUNKHCHULUUN MUNKHZUL

はじめに

アジア太平洋戦争終結後、旧満州地域にいた日本人の一部は、ソ連・モンゴル連合軍によってモンゴル人民共和国（以下、モンゴル）へ移送され、抑留された。一万数千人にのぼった抑留者は、1945 年から 1947 年にかけて建設現場、鉱山、工場などにおいて強制労働に従事させられ、1600 人を超える人々が命を落として、現地に埋葬された¹。抑留中の死亡率は、モンゴル抑留のほうがシベリア抑留よりも高かったとされる。

モンゴルにおける日本人抑留それ自体については、日本・モンゴル双方で、すでに少なくない研究が蓄積されている²。一方、抑留中に死亡した人びとの遺骨が、戦後どのような過程を経て日本へ帰還したのかについては、十分に検討されていない。とくに注目されるのは、1945 年の抑留開始から 1990 年代の遺骨収集事業の本格化まで、約半世紀を要した点である。日本とモンゴルの間には 1972 年まで外交関係がなく、さらに冷戦下のモンゴルは社会主義国であったため、モンゴルに残された日本人の遺骨をめぐる調査や収集には、国際政治上の制約が存在した。

このことを踏まえ、本報告では、モンゴル抑留戦没者の遺骨収集・帰還がどのような制約により長期間にわたって進展しなかったのかを明らかにし、その実現に至るまでの過程を冷戦下から冷戦終結後に至る日本・モンゴル関係の変化から考察する。日本側の外交文書・旧厚生省資料、関係者・関係団体の史資料、新聞報道等を用い、1966 年の慰霊墓参の実現から 1990 年代の遺骨収集の進展までを中心に検討する。

以下では、1966 年の慰霊墓参と 1972 年の国交樹立、国交樹立後の遺骨収集事業の対応・停滞、そして 1990 年代の国際環境の変化による遺骨収集の進展を順にたどる。

1. 1966 年慰霊墓参の実現と国交樹立

1960 年代には、未帰還者問題に加えて海外に残された日本人の遺骨・墓地をめぐる関心が高まり、慰霊墓参の実現を求める動きもみられるようになった。こうしたなか、

¹ 井手裕彦 2026『モンゴル抑留：見捨てられた死者たち』角川新書

² ボルジギン・フスレ 2024『日本人のモンゴル抑留の新研究』三元社

モンゴルにおける日本人抑留者の行方や埋葬地についても関心が向けられた。1965 年の時点では、国連セミナーへの参加のためモンゴルを訪問した外務省員が、現地に残された日本人墓地の状況を確認するなど、日本側でもモンゴルにおける日本人墓地の状況を把握する動きがみられた。同年には、元抑留者や軍人からなる団体、抑留者遺族らが佐藤栄作首相宛てに「外蒙古墓参実現方陳情書」を提出している³。

その後、墓参実現を求める動きは、個人や遺族による働きかけにとどまらず、未帰還者問題をめぐる運動とも結びついていった。未帰還問題協議会もまた、モンゴルにおける行方不明者の調査と遺族墓参の実現を政府に求めた。これを受け、外務省はモスクワ駐在大使を通じてモンゴル側との交渉を進め、5 月には墓参団を受け入れるとの回答を得た。同年 8 月、戦後初のモンゴル墓参が実現した⁴。墓参団には遺族のほか、政府関係者、新聞記者などが参加し、ウランバートルなどの日本人墓地を訪れて慰霊を行った。墓参は複数の主体が関与する訪問となった。また、同行した政府関係者は滞在中にモンゴル側関係者とも接触し、両国関係について意見を交わした。

このように、1966 年の慰霊墓参は、民間側からの働きかけを背景として、外務省による外交交渉を経て実現したものであった。また、外交関係が存在しなかった日本とモンゴルの間で、政府関係者を含む人的・外交的接触が行われる機会となった。したがって、1966 年の墓参は、単なる慰霊のための訪問にとどまらず、両国間の接触を生み出す契機となったと考えられる。墓参後も両国間では関係改善に向けた接触が続き、1972 年 2 月には外交関係が樹立された。

2. 海外戦没者遺骨収集事業におけるモンゴル—国交樹立後の対応と停滞

本節では、戦後の日本政府による海外戦没者遺骨収集事業の展開を概観し、そのなかでモンゴルがどのような経過をたどったのかを検討する。とくに、他の旧戦域では 1950 年代から遺骨収集が進められていたのに対し、モンゴルでは国交樹立後も遺骨収集が本格化せず、墓参や埋葬者に関する調査が中心となっていた点に注目する。

日本政府による海外戦没者の遺骨収集は、1952 年度から開始された。これは、サンフランシスコ平和条約が発効し、日本が国際社会に復帰したことによる。初期には、復員・引揚時に送還されなかった遺骨を対象として、南方地域などの旧主要戦域を中心に収集が行われた。その後も、各地域の事情に応じて遺骨収集は継続された⁵。とくに、フィリピンや東部ニューギニアなど、戦後に現地政府や関係機関の協力を得ることができた地域では、遺骨収集が進められた。

これに対して、旧ソ連・モンゴルでは、遺骨収集を進めるための政治的・制度的条件

³ 春日行雄 1988『ウランバートルの灯をみつめて五十年』日本モンゴル協会、252 頁。

⁴ 外交史料館「日・モンゴル外交関係外交樹立 1959～1966」書誌番号 2008-0070。

⁵ 厚生労働省社会・援護局「遺骨収集事業の概要」2025 年 5 月、<https://www.mhlw.go.jp/content/000947106.pdf> (2026 年 8 月 16 日閲覧)。

が異なっていた。旧ソ連では 1961 年、モンゴルでは 1966 年に、それぞれ遺族による慰霊墓参が初めて実現したが、それによりただちに遺骨収集が開始されたわけではない。日本側が現地の墓地を訪問し、埋葬者に関する調査や遺骨の収集を行うためには、相手国側の許可や協力が必要であった。そのため、南方地域などと異なり、遺骨の収集・帰還よりも、まず現地での墓参や埋葬者に関する調査などが先行した。日本とモンゴルの間には 1972 年まで外交関係が存在せず、モンゴルはソ連と密接な関係を持つ社会主義国であったことも、こうした協力関係の形成を制約する要因となった。

もっとも、国交樹立後に日本人抑留者をめぐる対応が停滞していたわけではない。1970 年代には、日本側からモンゴル側に対して、埋葬地の整備や墓碑の建立を求める要請が行われた。1975 年には、ダンバダルジャー、フジルブラン、スフバートルなどの埋葬地について、死亡者の氏名を記した墓碑の建立などが要請された。これに対し、モンゴル側でも協議が進められ、1978 年にはダンバダルジャーの日本人戦没者墓地への墓碑建立を認める決定がなされた。ただし、実際に墓碑が建立されたのは 1982 年に至ってからであった⁶。

1982 年には、日本側の要請により、モンゴル側と日本側が埋葬者の氏名を調査し、捕虜番号との照合を進めていた⁷。しかし、両国の記録には抑留者数や死亡者数に相違があり、追加の調査が必要とされたものの、1991 年まで実現しなかった。このように、1972 年の国交樹立後も、モンゴルでは墓碑の建立や埋葬者に関する情報の確認など、日本人抑留者問題をめぐる一定の対応が進められていた。しかし、こうした対応は遺骨の収集・帰還には直ちには結びつかなかった。その背景として、冷戦下の日本・モンゴル関係とモンゴルの国際的な位置づけを捉える必要がある。

3. 冷戦構造の解体と遺骨収集の進展

1970～1980 年代を通じて、モンゴルでは墓参や埋葬者に関する調査、墓地の整備などが進められたものの、遺骨の収集・帰還には至らなかった。本節では、1990 年代初頭のモンゴルの民主化と対外関係の変化に着目し、これらが日本人抑留者問題をめぐる両国間の協力と遺骨収集にどのような転換をもたらしたのかを検討する。1990 年代初頭、ソ連を中心とする社会主義体制が動揺するなか、モンゴルでも民主化が進展し、従来の社会主義体制からの転換が進んだ。こうした冷戦構造の変化は、モンゴルの対外関係にも影響を及ぼし、日本との関係も新たな段階に入った。

1991 年 8 月、海部俊樹首相がモンゴルを訪問した。この訪問は、民主化・市場経済

⁶ J.オランゴオ・B.エルデネビレグ 2018『戦争の犠牲となった人びと—1945～1947 年にモンゴルにいた日本人』（原題：Дайны золиос болсон хүмүүс: 1945–1947 онд Монголд байсан Япончууд）、モンゴル国立大学、180–207 頁。

⁷ トグミッド・スフバートル、メンデー・ジャルガルサイハン「モンゴルにおける日本人死亡者慰霊碑について」、Үндэсний аюулгүй байдлын зөвлөл Стратеги судалгааны хүрээлэн（戦略研究所、モンゴル国立の研究機関）、2024 年、<https://en.iss.gov.mn/?p=1514>（2026 年 8 月 16 日閲覧）。

への移行を進めるモンゴルとの新たな関係構築と、日本によるモンゴルの改革への支援を目的とするものであった。訪問時には、日本人抑留者問題についても協議が行われた。モンゴル側は、この問題の解決に全面的に協力する方針を示し、遺骨収集、遺留品の返還、墓地整備、墓参、死亡者名簿の公表などへの協力を表明した⁸。同年、モンゴル側から特定された 1597 人の死亡者名簿などが日本側に提出された。この協力表明は、これまで墓参や埋葬者に関する調査が中心であった日本人抑留者問題が、遺骨収集を含む具体的な協力へと進む転換点となった。さらに、1993 年 7 月には、モンゴル側から日本人抑留者の遺骨収集への同意が示され、日本側も具体的な準備を進めた⁹。

そして、1994 年度からモンゴルにおける抑留中死亡者の本格的な遺骨収集が開始された。遺骨収集団には厚生省、元抑留者、日本遺族会、日本青年遺骨収集団などが参加し、モンゴル側と協力して遺骨収集を実施した。その後も複数回にわたって遺骨収集が行われ、1999 年までにその大部分が日本へ帰還した。政府派遣による収容遺骨数は、現在までで 1501 柱にのぼり、すべての遺骨の 9 割程度がすでに帰還している。

さらに 2001 年には、かつて日本人抑留者の主要な埋葬地の一つであったダンバダルジャーに、日本人死亡者の慰霊碑が建立された。遺骨の収集・帰還に続いて慰霊碑が建立されたことは、長年にわたって続いてきた日本人抑留者問題をめぐる両国間の取り組みが、慰霊のための墓参、遺骨の収集から、現地における慰霊碑の建立にまで展開したことを示している。

以上のように、1990 年代には、ソ連崩壊とモンゴルの民主化を背景として、それまで墓参や情報確認を中心としていた日本人抑留者問題への対応が、遺骨収集・帰還へと拡大した。これは、遺骨収集の進展が国交の有無だけでなく、モンゴルの政治体制や対外関係の変化にも左右されたことを示している。

おわりに

以上、本報告では、モンゴル抑留戦没者の遺骨収集・帰還の過程を、1966 年の慰霊墓参から 1990 年代の遺骨収集の進展までを中心に検討した。本報告から明らかになったのは、モンゴル抑留戦没者の遺骨帰還の遅れを、たんに日本とモンゴルの国交が存在しなかったことだけから説明することはできないという点である。1972 年の国交樹立後も、墓参や墓地整備、埋葬者に関する調査など一定の対応は進められていたものの、遺骨の収集・帰還には至らなかった。また、日本側ではシベリア抑留と一括してモンゴル抑留を扱うことが多く、モンゴル固有の事情に即した遺骨収集が十分に展開されるまでには時間を要した。このことは、遺骨収集の進展が、国交の有無だけでなく、冷戦構造という国際関係にも強く規定されており、とりわけソ連と関係の近かったモンゴルの場合はその影響を強く受けたことを示している。

⁸ 「日本人抑留者の遺骨収集－モンゴルが協力を約束」『朝日新聞』1991 年 8 月 14 日 朝刊、2 面。

⁹ 「モンゴルに初の遺骨収集団来年にも一戦後」『朝日新聞』1993 年 7 月 17 日 朝刊、3 面。